

(問) 今日の財政危機は本県だけのものなのですか？本県だけとすれば、他県はどうして本県のようにないのですか？

(答) 財政規模等の違いで一概には言えませんが、ほとんどの自治体では、高齢化の進展に伴い社会保障関係経費など義務的経費が増え続ける一方、三位一体の改革等により歳入は大きく減っており、厳しい財政運営を強いられています。

現在は、全国のほぼ全ての自治体で財政改革に取り組んでおり、中には、投資の大幅な抑制や、給与カットなど、本県以上の財政改革の取り組みをしている県もあります。



給与削減措置の状況(平成19年4月1日現在)

削減最高率	給料削減を実施している都道府県	削減率
8% ~	北海道	10.0%
	島根県	10.0% ~ 6.0%
	香川県	8.0% ~ 1.0%
	鹿児島県	8.0% ~ 5.0%
5% ~ 8% 未満	青森県	6.0% ~ 2.0%
	茨城県	5.0% ~ 3.5%
	富山県	5.0%、3.0%
	京都府	5.0%、2.0%
	滋賀県	5.0% ~ 1.5%
	岡山県	6.0% ~ 2.8%
	広島県	7.0%、5.0%
	愛媛県	6.0% ~ 2.6%
	高知県	5.0%、3.0%
	千葉県	3.0% ~ 1.5%
3% ~ 5% 未満	奈良県	4.0% ~ 1.5%
	鳥取県	4.0% ~ 2.0%
2% ~ 3% 未満	山梨県	2.0%
	大阪府	2.0%
	和歌山県	2.0%、1.0%

総務省HPより(H19地方公務員給与実態調査)